

## 第2回「大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会」議事要旨

日時 平成27年3月12日(木)14:00～16:00

場所 大阪国際会議場 10F 1001 会議室

議事 (1)調査結果の報告  
(2)第1回協議会での意見・要望について  
(3)質疑

### 1 開会、挨拶

(事務局)

配布資料確認。

参考資料9～13は、本省の会議資料となるので、ご参考いただきたい。

議事に移る前に、公益社団法人大阪府産業廃棄物協会様より資料提供があるので、説明をしていただく。

(大阪府産業廃棄物協会)

「産業廃棄物処理業に関するBCP策定ガイドライン」本日用意した。事業者向けの資料とだが、有事の際における大阪府の対応をについて示しているのので、各自治体の方に認識していただきたい。

### 2 議事

#### 議事(1)調査結果の報告

(浅利座長)

最初に、前回の調査結果の報告をしていただく。質疑は後でまとめて行う。

(事務局)

資料1、参考資料5(20ページ図表)を用いて説明。

(浅利座長)

続いて、議事(2)第1回協議会での意見・要望について、簡単な回答を含めて事務局・環境事務所より説明する。

#### 議事(2)第1回協議会での意見・要望について

**(環境省近畿地方環境事務所廃棄物・リサイクル対策課)**

第1回協議会での意見・要望について回答。

**(浅利座長)**

2つの議事の説明についての質問を受け付ける。

**(大阪市)**

資料1の22ページ、ヒアリング結果の内容について、「今後も策定する予定はない」とあるが、「今のところない」と修正していただきたい。

**(浅利座長)**

訂正する。

資料1、結果の報告7、8ページあたりで、近畿ブロックにおける市町村の計画策定の状況をまとめている部分で、京都府の策定割合が9割と非常に高い。この背景についてお聞かせいただきたい。

**(京都府)**

基本的には、各市町村とも地域防災計画の中で位置付けている。各市町村についても意識はあるが、具体的にどこまで災害廃棄物に特化しているかは不明である。

**(浅利座長)**

災害廃棄物に特化した計画をすべての市町村で策定しているわけではないが、地域防災計画の中で触れていることは確認されているということか。

前回、大阪府産廃協会から意見をいただいたが、必ずしも意向を反映できなかったかもしれないが、受入側と出す側の役割分担を踏まえたヒアリング結果となったかどうか、後ほどご意見を伺いたい。

来年度の計画方針を紹介いただいた上で、改めて、今年度の調査結果について意見をいただきたい。また、兵庫県、奈良県の協定の資料についても、補足説明をお願いしたい。

事務局より、資料2の説明をお願いします。

**(環境省近畿地方環境事務所廃棄物・リサイクル対策課 課長)**

この協議会の設立にあたり、皆様から賛同いただいた最終的な目標は、近畿ブロックとしての行動計画を策定するということを謳っている。平成26年度に2回の協議会を開催し、まず各自自治体の現状の把握をした。その中間的な取りまとめが資料1である。それを踏まえて、来年度27年度に最終的な行動計画を作るために何を情報共有するかを念頭に置いて作成したので、ご理解いただきたい。

資料 2 を用いて説明。

### 議事(3)質疑

#### (浅利座長)

全体を通じて、意見・要望・質問等あればお願いしたい。

次年度のセミナーは仙台市を想定している。東日本大震災を受けて、新たに災害廃棄物の対応計画を策定されているので、その辺りを聴き込むといいだろう。

調査項目には協定の内容の精査が上がっていた。兵庫県、奈良県のそれぞれの協定を参考資料 6、7 として入れている。内容や活用状況について情報提供いただきたい。

#### (兵庫県)

参考資料 6 の協定締結は平成 17 年である。平成 16 年台風の際に兵庫県の北と西で多大な被害があった。その時の災害廃棄物を、阪神間の市を中心に協力があつたので、翌年に協定を結んだ。資料の内、実際の協定は 51 ページまでで、52 ページ以降は説明会の配布資料。連名での協定書になっているため、協定本体を変更することができず、読み替えで適用している。今年度における丹波市の災害も、この協定に基づき、支援いただいた。現在も使い続けている。策定は台風がきっかけであったが、阪神・淡路大震災を踏まえて、瓦礫も含めている。他府県への応援要請も盛り込んでおり、実際に平成 19 年の台風の際にも大阪市などに協力いただいた。毎年、協定に基づいて、資材・設備等の報告を行っている。近隣から順に応援を広げていくように考えて策定した。経費負担の部分は、台風の際に各市町村に負担がかかったので、その辺りを明確に示した。

#### (奈良県)

奈良県は、平成 21 年度に、別表 2 にある民間団体との協定を既に結んでいたが、平成 23 年度に発生した紀伊半島大水害における災害廃棄物の処理を機に、関係市町村と県内一部事務組合とで本協定（参考資料 7）を締結した。

各市町村から奈良県知事へ支援の要請をし、県から関係市町村へ調整を図る。災害廃棄物と生活ごみ及び処理困難な廃棄物を、関係市町村・民間団体で処理してもらう。費用は基本的に依頼した市町村が負担する。県は各関係先と調整を図り、速やかな災害廃棄物処理ができる体制を取れるようにする。

紀伊半島大水害以降、大規模災害は起こっていないので、その後、本協定に基づいて処理したことはない。

#### (浅利座長)

現在の運用状況も含めて詳しくご説明いただいた。

資料 2 で来年度の協議会開催は年 4 回程度とあるが、各自治体では来年度に本格的に計

画を策定する予定のところが多いと聞いている。ブロック協議会との兼ね合いが気になるところであろう。他のブロックの情報などもできるだけ協議会では提供できるようにしたい。

それに絡んで、参考資料 10 の国の動きを補足的に説明する。参考資料 9 の中で、災害廃棄物関連の計画・指針を述べているが、それを解説したものである。

国で念頭に置いているのは、南海トラフ大地震と首都直下型地震などの巨大災害を想定して考えている。各自治体の計画においては、想定される 1 番規模の大きな災害を考える必要がある。国と各自治体での想定される災害は若干違ってくるということをご留意いただきたい。近畿ブロックでも、主に南海トラフ大地震などの大規模災害をメインに想定していく。

環境省が行動指針を立てて、来年度早々に策定することを想定している。近畿ブロックの 6 月開催くらいにはまとまった形を見ていただけるだろう。それを受けて、近畿の地域での処理計画を検討できる。

参考資料 11 の下、都道府県と市町村のところにあるように、地域防災計画の中で災害廃棄物処理に触れていくということ、今後、国レベルで義務付けていくということになる。ここでは近畿の中での地域の連携について議論しているが、各自治体においては、特に防災・危機管理部局との連携が必須になってくる。

参考資料 12、13、国の中で災害廃棄物のワーキンググループが立ち上がっている。検討状況を、今後の策定の参考につけた。

参考資料 12 アーカイブ検討 WG、私もこの WG のメンバーに入っている。東日本大震災の事例を記録して教訓を生かしていくことを目的としている。特徴的な自治体を抽出し、重点項目を整理している。

発災後、最初の半月をどうやって乗り切るかがポイントであり、この WG での事例は大変参考になる。この報告が間もなくまとまってくるので、それぞれの自治体の立場に似た部分を参考にしていきたい。

参考資料 13 技術・システム検討 WG は、より技術的なモデルの提示をしている。今年度一定の成果が出る。機材など詳しく載っているので、災害廃棄物処理計画策定の参照にして活用いただきたい。まずは、各自治体で、積極的に策定体制を見直していただきたい。

先ほどの福島県相馬市で現地視察を計画している件で、現時点で行ってみたいと思われる方、挙手していただきたい。(10 名くらいの挙手あり。) 旅費は事務局側で負担する。まだ確定ではないが、積極的に計画を進めたい。また、ここが見てみたいなどの要望があれば併せて受け付けたい。

#### (大阪府産業廃棄物協会)

浅利先生から福島県相馬市の施設見学の話があったが、もし時間があれば、放射能関連施設を見ておきたい。産廃協会としては大変興味がある。1 つの県だけでは対応できない

という話であり、国の施設もあるが、よく分からない。関心が高まっているところであるので要望したい。

阪神・淡路大震災の時、神戸市に大阪市が全面的に応援したという経験がある。政令指定都市同士は判断が早くできる。大規模災害を経験して実態をよく知っている詳しい職員もいる。規模の大きな施設を政令指定都市は持っている。地域ブロックよりも、横の連携がある政令指定都市の方が実行が早く機能的なのではないか。

仙台市は、災害廃棄物の処理対策が進んでいる。津波に遭った廃棄物は塩害があるため、単独では焼却工場で焼けない。他の廃棄物を混在して10倍くらいにしなければ塩害が出るため、塩抜き施設を作って対応したことがあった。リマテックへのヒアリングを要望しているのは、塩抜き施設・技術を持っているからである。この資料もよくまとめられているが、もう少しその辺りの需要を調べた方がいいのではないか。

#### (浅利座長)

仙台市も災害当初、宮城県と仙台市の関係の整理がつかなくて困惑していた。近畿ブロックではしっかり整理していきたい。

#### (京都市)

今後、策定の自治体を増やしていくということであるが、それぞれ想定している災害の規模が違う。内陸部の自治体では直下型地震を想定していると思うが、その場合には周辺都市が助けてくれると考えられる。南海トラフ大地震は、よりハードルが高いと考える。直下型地震に加えて南海トラフ大地震用にも2パターン必要ではないか。今後の進め方として、考え方を示していただきたい。また、大都市は計画を立てやすいが、小都市は立てにくいとのアンケート結果があるのかどうか見てみたい。

#### (浅利座長)

各自治体で対象とする災害について、直下型地震と南海トラフ大地震の2パターンの策定が必要かどうか、事務局側で整理しているか。

#### (環境省近畿地方環境事務所廃棄物・リサイクル対策課 課長)

現在のところ、国の協議会の枠組みでは、首都直下型地震と南海トラフ大地震の2通りで進めている。近畿ブロックでの特色は、内陸型と沿岸型がある。それぞれの自治体の立地条件によって、最も危険度が高い被害を想定してもらいたい。各自治体の中で発生した廃棄物を、どう想定してどう処理するかというのが災害計画の基本である。活断層や沿岸部の被害を考慮し、いくつかシミュレーションをして、廃棄物処理計画を作る必要がある。

各自治体の財政面や人力的なことで、詳細なものができるかどうか、アンケートの中から見えてくる。必ずしも各自治体で完結して欲しいということではなく、単独での作成が

難しい自治体には府県がどう協力していくのか期待するとともに、協議会の中で確認していきたい。近畿ブロック全体でのフォローアップの1つが協定であると考えている。

(浅利座長)

アンケート結果の中で、自治体の規模の差が見えているかどうか確認したい。

(事務局)

現時点では、まだそこまで踏み込んでいないが、データがあるので分析ができる。

(浅利座長)

次回、分析をお願いしたい。

資料2を見て、追加で希望する調査項目などを検討いただきたい。

### 3 その他

(環境省近畿地方環境事務所廃棄物・リサイクル対策課)

民間団体との協定について、置き場を養生する際の鉄板が手に入らないなどの問題があった。資材や重機を手配するために、他の業界の協力団体なども検討していただきたい。

(浅利座長)

先ほど紹介したアーカイブの中にも一部業界団体を紹介している。それを参考に業界を目配りしていただきたい。

他に何か意見などないか。(特になし。)

引き続き協力をお願いします。

これで閉会とする。

### 4 閉会

以上